

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分)

都道府県名:島根県

1. 事業名	しまね女性の活躍推進事業
2. 実施期間	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日
3. 事業の趣旨・目的	<p>本県の女性活躍を推進するためには、①経済団体等と組織した応援会議と連携して、県の現状や課題を把握し、県内企業の実情に応じた取組みの拡大、企業間のネットワークづくり ②女性の継続就業、管理職登用等の促進、男性の家事・育児への積極的な参画 ③現在働いていない女性の就業促進 が必須である。</p> <p>①について 応援会議に、構成団体の女性や若手社員によるワーキングチームを設置し、各種事業を企画・実施している。「全国一働きやすく女性が活躍する県」の実現に向けて、応援会議で策定したロードマップに基づき、構成団体自らも取組みを強化するとともに、官民一体となって女性活躍のための取組みを進めていく。また、効果的な事業実施のために本県における女性活躍に係る現状を把握し、事業に反映させていくことが必要である。中小企業が多く、地域とのつながりの強い本県において、企業間などのネットワークを活かした取組みは効果的であり、全県で女性活躍を推進するために企業間の交流を深めていく事業を実施する。</p> <p>②について 本県の女性の有業率は高いが、管理的職業従事者における女性の比率は高くはなく、管理職昇進意欲も低い。女性の管理職登用を進めるためには、①女性社員への段階に応じたスキルアップと意識改革、②管理職等への意識改革や女性リーダー育成のために必要なスキルの向上、③職場における更なる意識醸成 が必要であるため、これらに対応したセミナーを体系的に実施する。また、管理職になりたくない理由として仕事と家庭の両立の困難さを挙げる女性も多いため、管理職への昇進意欲の向上を図るためには④ワーク・ライフ・バランスの推進や男性の家事・育児参画が必要である。男性の育児休業取得状況はまだ低い状況が続いており、この改善のためにも男性の家事・育児参画促進に向けた啓発を行う。</p> <p>③について 少子高齢化や若年者の県外流出などにより、本県の人材不足は深刻化している。一方、女性の有業率は高いものの、就業を希望しながら未就業の女性も一定規模存在している。これらの女性の多くは子育てなどで、家庭と仕事の両立が難しいと考えていることから、働き方に関する多様なニーズを踏まえた「寄り添い型」の支援をするとともに、企業に対し、女性にとって「働き続けやすい」雇用環境を整えてもらうための働きかけを行うワンストップ支援窓口を開設している。就業に関する相談件数は多いものの、企業と求職中の女性とでミスマッチが生じる事例が多々あり、ミスマッチを解消し、就業を促進するためにインターシップ制度を導入する。</p>
4. 事業内容	<p>本県の女性活躍を推進するために「応援会議」と連携し、女性活躍に取り組む企業の増加、女性の管理職登用促進、男性の家事・育児参画促進、女性の就業支援を実施する。</p> <p>①女性活躍推進フォーラム 全県における女性活躍の推進に向けて、県内企業における女性活躍に取り組む意識の醸成とネットワーク形成を目的としたフォーラムを開催した。フォーラムでは、企業向けアンケート結果等から見る島根県の状況の報告や、県内で女性活躍の優良な取組みを行っている企業の事例発表や学生が企業を取材、制作した動画の発表を行い、それらを踏まえ、これからの働き方や学生が魅力を感じる企業について、参加者と学生で意見交換を行った。フォーラムや企業向けアンケート等の内容については、応援会議ワーキングチームなどで検討し、企画・運営を行った。</p> <p>②女性リーダー育成に向けた階層別セミナー 女性のスキルアップに関するセミナーは以前から開催しているが、セミナーで学んだことを職場において活かされていないという課題があった。そのため、チーム(職場)を一体とし、女性リーダーを育成するため、若手・中堅社員、リーダー(候補)社員、女性社員の上司を対象とした3つのセミナーを共通テーマを設けて実施した。また、研修の中で、昨年度の受講者による受講後、職場に戻ってからのことなどを盛り込んだ事例発表を行うなど、研修で学んだことを職場で活かせるような研修内容とした。</p> <p>③女性活躍のための男性の家事・育児参画促進に向けた情報発信事業 男性の家事参画促進については、H30年度にセミナーや川柳募集などにより男性の家事・育児参画を考えるきっかけづくりを行った。 R1年度は男性の家事・育児参画、男性の育児休業取得促進を図るため、企業における男性の家事・育児・介護参画促進に向けた取組事例や実際に育児休業を取得した男性を紹介するリーフレットを作成した。また、高校生に向けたワーク・ライフ・バランスを考えるためのリーフレットを作成し、社会に出る前から、仕事や家庭生活における役割について考える機会の創出を行った。</p> <p>④女性就労ワンストップ支援体制整備事業 働きたい女性を対象に、働き方に関する多様なニーズを踏まえた「寄り添い型支援」、女性にとって「働き続けやすい」雇用環境を整えてもらうための働きかけを行うワンストップ就労支援体制をH30年度に整備した。R1年度は女性と企業との雇用のミスマッチを解消するために、女性の職場見学会等を実施した。</p> <p>上記の事業の効果検証・課題整理は応援企業のワーキングチームと連携して行う。</p> <p>女性の活躍推進については実施する様々な事業を連携して行うことが、よりよい効果をもたらすため、相互の事業において企画段階から情報共有し、周知、紹介など、連携して実施することとしている。</p> <p>※交付金事業以外の事業との連携 ○行動計画策定支援、女性の活躍のための環境整備補助金による支援(県) ・行動計画を策定し、女性活躍に取り組む企業数の増加を目標としているため、全ての事業に関連する。また、行動計画策定支援の際や女性活躍に取り組む企業に上記事業の周知などを実施した。 ○経営者向けセミナー、県内先進企業視察セミナー ・①②と連動して、時期等を調整し、効果的に開催した。 ○しまね女性の活躍応援企業知事表彰、しまね働く女性きらめき大賞 ・①については、受賞者による事例発表の実施 ②については、被推薦者の発掘 ③については、受賞企業の取組紹介などを実施した。</p> <p>※他部局との連携 ◆県では女性が男性とともに個性や能力を十分に発揮し、地域や職場など社会のあらゆる分野で活躍でき、また、子育て支援や就労支援など人口減少に歯止めをかけることができる施策を庁内関係部局が連携して推進するため、「女性活躍推進本部」を設置し、女性活躍に関する施策の推進を行った。</p>

5. 事業効果及び効果検証の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍等に関する企業・県民調査を行い、把握した県内の状況や課題を、女性活躍推進フォーラムや男性の家事・育児参画促進に向けたリーフレット等で広く紹介することにより、県の状況の周知、企業において島根県の実態に即した取組みの参考になったと考えられる。 ・女性リーダー育成に向けた階層別セミナーでは、定員を超えた申し込みがあり、一部、定員を増やして対応するなど、県内において女性のスキルアップに対する需要が高まってきている。また、3つのセミナーへの継続参加企業が7社もあり、個々の企業内における女性活躍が進んだと考えられる。今後も、県内様々な地域や今まで参加していない企業が受講できるようにしていきたいと考える。 ・男性の家事・育児参画促進については、応援会議ワーキングチームでの検討から、高校生に対する啓発と企業に対する啓発を行った。このことについては、今後も広報の手法や対象を工夫しながら進めていく必要がある。 ・意見交換会や企業見学会を通して、参加した女性が企業の詳細を知ることができたり、就労に向けたイメージを持つことができた。また、ミニ体験会を通して、就職につながるケースもあり、企業と求職者双方において、雇用のミスマッチの解消に効果がみられた。
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・しまね女性の活躍応援企業登録件数は、令和元年度末で244企業等となり、R2年度末の目標を275企業等に近づいている。 ・R1年度は、県としても女性活躍を進めるために「女性活躍推進本部」を設置し、部局を超えた連携、施策の推進やPRを行ったことも女性活躍に対する関心度の高まりにつながったと考える。
7. 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少しずつ女性活躍に対する関心や取組みは広がりつつあるが、企業向け調査においても女性活躍推進法をよく知らない企業が8割を超えるなど、県内全域で女性の活躍促進のための取組みが進んでいるとは言いがたく、継続して一般事業主行動計画の策定促進や就業環境の整備、企業への働きかけが必要である。中小企業が多い島根県においては、経営者の意識が重要になるため、いかに経営者への意識・行動改革につながる取組みを行うかが課題である。 ・また、調査の結果などからも男性の育児休業等の取得希望に比べ、取得しているケースが少ないことや、家庭において女性に負担が多くかかっている実態があり、それも女性が社会で活躍することに消極的になっている原因の一つと考えられるため、ワーク・ライフ・バランスの推進を効果的に進めていくことが課題である。 ・女性の就労に関しては、就労を希望しながらも未就労の女性も一定規模存在しているため、多様な働き方があることを知ってもらう必要がある。
8. 事業の実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ① 応援会議の設置要綱及び構成員：別紙のとおり ② 委託事業の委託先 <ul style="list-style-type: none"> ・県民の意識・実態調査業務：(株)東京商工リサーチ ・企業向けアンケート調査業務：(株)山陰合同銀行 ・県民の意識・実態調査業務、女性リーダー育成に向けた階層別セミナー：(公財)しまね女性センター ・女性活躍のための男性の家事・育児参画に向けた情報発信事業：(有)パリティクラブ ・女性就労ワンストップ支援体制整備事業：(一社)島根県労働者福祉協議会

9. 経費の内訳 (単位:円)

事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費(A=B+C+D)	本交付金(B)	他の寄付金等(C)	自己資金(D)	備考
①	女性活躍推進フォーラム	(1)	31年度当初予算	30年度二次補正予算	3,732,889	1,866,400		1,866,489	
②	女性リーダー育成に向けた階層別セミナー	(1)	31年度当初予算	30年度二次補正予算	2,345,001	1,172,500		1,172,501	
③	女性活躍のための男性の家事・育児参画促進に向けた情報発信事業	(1)	31年度当初予算	30年度二次補正予算	1,859,000	929,500		929,500	
④	女性就労ワンストップ支援体制整備事業	(2)	31年度当初予算	30年度二次補正予算	5,941,538	2,970,600		2,970,938	
	合計				13,878,428	6,939,000	0	6,939,428	

10. 担当者名及び連絡先	所属部署：島根県政策企画局女性活躍推進課 氏名：高宮あゆみ 電話番号：0852-22-5245 電子メールアドレス：takaiya-ayumi@pref.shimane.lg.jp
---------------	---

11. 事業実施及び連携工程	様式4-1-1に記載
----------------	------------

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-1-2と整合性をとって記載してください。

注2)「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)、(5)から選択してください。

注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「30年度当初予算」、「30年度補正予算」、「31年度当初予算」、「31年度補正予算」のいずれかを記載してください。

注4)「9. 経費の内訳」の交付決定事業について、「30年度予算」、「30年度二次補正予算」、「31年度予算」のいずれかを記載してください。

注5)「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。

注6)本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分) 個別事業

都道府県名:島根県

事業番号	①	
1. 個別事業名	女性活躍推進フォーラム	
2. 実施期間	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	
3. 総事業費	3,732,889 円	
4. 事業内容	<p>【事業内容】 ○応援会議のワーキングチームでの事業内容検討(調査項目、フォーラムの内容検討) 日時: 令和元年5月30日(木)14:00~16:00 ○県民向け意識調査実施(8~9月調査)有効回収数896人 ○応援会議のワーキングチームでの事業内容検討(フォーラムの内容検討) 日時: 令和元年10月3日(木)13:30~15:30 ○企業向け調査実施(令和2年1月~2月)回収数:1,088人(経営者向け、社員向け) ○女性活躍推進フォーラム開催 日時: 令和2年2月21日(金)14:00~16:20 参加者:40名 内容: 県内で女性活躍に積極的に取り組む企業の事例発表や、学生が取材・制作した企業の紹介動画発表、企業向け調査から見る県の現状の説明、学生を交えた意見交換会 ○しまね働く女性きらめき応援会議ワーキングチームリーダー会議(R1事業の振り返り、次年度に向けての検討) 日時: 令和2年3月2日(月)13:30~15:30</p>	
	<p>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法</p>	<p>・応援会議のワーキングチームで事業を検討し、民間のアイデア・発想を活かすとともに、構成団体の当事者意識を醸成した。また、フォーラム当日、意見交換会時のグループのファシリテーターなど運営をワーキングチームと共に実施した。 ・官民一体で当該事業を推進するために応援会議の構成団体を通じて参加者の募集などを行った。</p>
	<p>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法</p>	<p>・女性活躍の推進に向けて開催している市町村担当者連絡会議等を通じ、情報共有の上、市町村を通じて参加者の募集を行った。</p>
	<p>・交付金事業間連携、他施策との連携</p>	<p>・女性のリーダー育成に向けた階層別セミナー(交付金事業)、経営者向けセミナー、企業視察付きセミナー(交付金事業以外)と連動して、日程調整を行ったり、セミナー等参加企業にフォーラム参加者の募集を行うなど、連携し、効果的に実施した。 ・女性活躍に積極的に取り組む優良企業(表彰受賞企業)の事例発表を行ったり、学生取材を実施するなど、連携して実施した。</p>
5. 事業効果及び効果検証の概要	<p>・全県における女性活躍の推進に向けて、フォーラムを実施した。フォーラムの内容を島根県の実情に応じた内容とするため、事前に県民や企業に対して意識調査を実施し、その結果を基にフォーラムの内容を検討したり、フォーラムの中で調査結果の報告をするなど、参加者に県の状況を知ってもらい、企業の取り組みに活かしてもらうようにした。また、学生が企業を取材・動画制作を行い、フォーラム当日に動画発表を行い、それらを踏まえて企業と意見交換を行った。身近な県内企業の取組を紹介することにより、参加企業の取り組みに直結しやすく、また学生が制作した動画をユーチューブで配信することにより、フォーラムに参加できなかった企業や学生に対するPRにもつながった。</p>	
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	<p>・フォーラムの参加者数: 目標 80人、実績40人 ・フォーラム参加企業のうち応援企業登録数 目標 5企業、実績 0企業 ・フォーラム参加者数、応援企業登録数共に目標を達成できなかった。</p>	
7. 今後の課題	<p>フォーラムについては、参加者の満足度は高かったが、もっと多くの人に参加してもらえるように時期や広報の仕方を工夫する必要がある。また、開催時期のこともあるが、すぐに応援企業の登録に結びつかなかったため、参加企業に対し、継続してアプローチしていく必要がある。</p>	

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2) 本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分) 個別事業

都道府県名: 島根県

事業番号	②
1. 個別事業名	女性のリーダー育成に向けた階層別セミナー
2. 実施期間	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日
3. 総事業費	2,345,001 円
4. 事業内容	<p>【事業内容】</p> <p>○応援会議のワーキングチームでの事業内容検討(セミナーの内容検討) 日時: 令和元年5月30日(木)14:00~16:00</p> <p>○しまね働く女性きらめき応援塾(スキルアップ編・3回シリーズ) 日時: 令和元年8月6日、9月6日、9月27日(松江)延べ参加者数:88人 日時: 令和元年8月7日、9月5日、9月26日(浜田)延べ参加者数:61人 内容: 様々な分野で働く女性たちに自律的成長を促し、個の力を伸ばしつつ、組織の一員として貢献・活躍することを目指して、3回連続講座を実施</p> <p>○しまね働く女性きらめき応援塾(レベルアップ編) 日時: 令和元年11月27日(松江)、28日(浜田) 参加者数:62人 内容: 様々な分野で働く女性管理職や管理職候補を対象に、リーダーとしての意欲向上と同時に、職場で活躍できる具体的スキル向上を図るために、人材育成と人的ネットワークの構築を目的とした研修を実施。</p> <p>○応援会議のワーキングチームでの事業内容検討(セミナー振り返り、セミナーの内容検討) 日時: 令和元年10月3日(木)13:30~15:30</p> <p>○しまね働く女性きらめき応援塾(マネジメント編) 日時: 令和2年2月13日(浜田)、14日(松江) 参加者数:54人 内容: 職場における女性従業員の潜在力を引き出し、様々なワーク・ライフスタイルを持つ社員等が活躍できる環境づくりを進めることができるよう、管理職を対象とした参加型研修を実施。</p> <p>○しまね働く女性きらめき応援会議ワーキングチームリーダー会議(R1事業の振り返り、次年度に向けての検討) 日時: 令和2年3月2日(月)13:30~15:30</p> <p>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法 ・応援会議のワーキングチームで事業を検討し、民間のアイデア・発想を活かすとともに、構成団体の当事者意識を醸成した。 ・官民一体で当該事業を推進するために応援会議の構成団体を通じて参加者の募集などを行った。</p> <p>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法 ・女性活躍の推進に向けて開催している市町村担当者連絡会議等を通じ、情報共有の上、市町村を通じて参加者の募集を行った。</p> <p>・交付金事業間連携、他施策との連携 ・女性活躍推進フォーラム(交付金事業)、経営者向けセミナー、企業視察付きセミナー(交付金事業以外)と連動して、日程調整を行った り、他のセミナー等の参加者にセミナー参加の広報を行うなど連携し、効果的に実施した。</p>
5. 事業効果及び効果検証の概要	<p>・女性のリーダー育成に向けて、それぞれの企業で女性活躍の取組が促進するように、3つのセミナーの継続参加を促した結果、7社が3つのセミナー全てに参加された。それぞれのセミナーの内容が適切であったため、継続的に参加する企業が多かったと考える。</p>
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	<p>・セミナーの参加者数: 目標 120人、実績 265人 実績の内訳: 上記事業内容による</p> <p>・セミナー参加企業のうち応援企業登録数: 目標 5企業、実績 2企業 セミナーの参加者数は目標を大きく上回った。応募者についても、松江会場は定員を大きく上回り、定員を増やすなど行った。</p>
7. 今後の課題	<p>セミナーの参加者数については、目標を達成することができたが、今まで参加されなかった企業への参加や様々な地域の方が参加できるように開催場所を変えたり、広報の仕方を工夫するなどが必要である。</p>

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分) 個別事業

都道府県名: 島根県

事業番号	③	
1. 個別事業名	男性の家事・育児参画促進に向けた情報発信事業	
2. 実施期間	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	
3. 総事業費	1,859,000 円	
4. 事業内容	【事業内容】 ○応援会議のワーキングチームでの事業内容検討(リーフレットの内容) 日時: 令和元年5月30日(木)14:00~16:00 ○応援会議のワーキングチームでの事業内容検討(リーフレットの内容) 日時: 令和元年10月3日(木)13:30~15:30 ○応援会議のワーキングチームでの事業内容検討(リーフレット委託先審査、内容検討) 日時: 令和2年1月29日(水)9:30~12:00 ○男性の家事・育児参画促進に向けた情報発信事業委託(令和2年2月13日~3月31日) ○しまね働く女性きらめき応援会議ワーキングチームリーダー会議(R1事業の振り返り、次年度に向けての検討) 日時: 令和2年3月2日(月)13:30~15:30 ○男性の家事・育児参画促進に向けた情報発信(新聞広告) 令和2年3月30日	
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法	・応援会議のワーキングチームで事業を検討し、民間のアイデア・発想を活かすとともに、構成団体の当事者意識を醸成した。 ・官民一体で当該事業を推進するために応援会議の構成団体を通じて、リーフレットの配布を行うなど連携して実施。
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	・女性活躍の推進に向けて開催している市町村担当者連絡会議等を通じた情報共有や、リーフレット配布による連携。
	・交付金事業間連携、他施策との連携	・女性活躍推進フォーラム(交付金事業)の中で実施した、県民や企業向け調査の内容をリーフレットに掲載するなど連携し、効果的にPRを実施した。 ・女性活躍に積極的に取り組む優良企業(表彰受賞企業)の取組や家事川柳入賞作品を(交付金外事業)紹介するなど、連携して実施した。
5. 事業効果及び効果検証の概要	・応援会議ワーキングチームで広報する対象や、リーフレットの中身を検討した。ワーキングチームメンバーに教育機関も入っていることから、これから社会に出て行く高校生を対象にするのが効果的の意見があり、高校生向けと企業向けの2種類のリーフレットの作成を行った。また、SNSや新聞広告などを使用してPRしたことで、より多くの人に働きかけができたと考えている。	
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	・発信事例数 目標:6件、実績3件 ・応援企業登録数 目標:6企業、実績0企業 発信事例数は多くの企業の取組を発信することを考えていたが、実際の事例もあまり多くなく、3企業の紹介になったが、それぞれ介護や育児と仕事を両立している男性とそれに対する企業の取組を紹介することができたことは、効果的だと考える。	
7. 今後の課題	・男性で育児休業取得の希望があっても実際に取得している例は少ないことから、より多くの事例の紹介や、今回作成したリーフレットとSNSなど様々な媒体を組み合わせるなど、継続して効果的な広報を行うことが課題である。	

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分) 個別事業

都道府県名: 島根県

事業番号	④
1. 個別事業名	女性就労ワンストップ支援体制整備事業
2. 実施期間	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日
3. 総事業費	5,941,538円
4. 事業内容	<p>【実施内容】 仕事と子育て・介護との両立、転職・再就職によるキャリアアップ、長期未就業状態からの就業など、女性の多様なニーズに対応したきめ細かな就労支援を行うワンストップ支援窓口を開設しているが、企業と求職中の女性とでミスマッチが生じる事例があるため、ミスマッチを解消し、就業を促進するために職場見学会等を実施する。</p> <p>・求職者と求人企業との意見交換会・見学会とミニ体験会の実施 松江:7月9日(意見交換会および見学会)、7月16日・17日(ミニ体験会) 出雲:9月18日(意見交換会および見学会) 浜田:11月12日(意見交換会および見学会)、11月20日(ミニ体験会)</p>
	<p>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法</p> <p>・官民一体となって当該事業を推進するため、応援会議の構成団体等を通じて職場見学会等の周知を行った。</p>
	<p>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法</p> <p>・市町村に職場見学会等の周知を行った。</p>
	<p>・交付金事業間連携、他施策との連携</p> <p>・国が設置しているマザーズハローワークと連携し、女性求職者ニーズ等の情報提供を行った。 ・国、県、市町村が実施する女性活躍推進に資する事業や子育て支援に関する事業について情報収集を行い、女性求職者や企業等へ情報提供を行った。</p>
5. 事業効果及び効果検証の概要	<p>・意見交換会(参加求職者:松江8名、出雲8名、浜田7名) 企業人事担当者等との意見交換を通し、企業に対する理解を深めるとともに自身の就労希望を伝える場として実施したが、参加者からは企業の詳細を知ることで見方が変わったこと、求人票だけでは把握できない福利厚生・勤務形態について理解できたことなどの意見が挙げられた。</p> <p>・企業見学会(参加求職者:松江7名、出雲5名、浜田6名) 意見交換会後、参加企業の職場内を見学する場を設けたが、実際に業務を行っている現場をみることで就労に向けたイメージをつけていただくことが出来た。</p> <p>・ミニ体験会(参加求職者:松江4名、出雲0名、浜田1名) 上記意見交換会・企業見学会の参加者の内、興味のある企業があった場合に2日程度の職場体験を行ったが、この体験を通して就職につながるケースもあり、企業と求職者の双方においてミスマッチの解消に効果がみられた。</p>
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	<p>・意見交換会参加者数23人、就職件数5人であったが、参加者アンケートによると満足度の高いものであり、次年度も引き続き実施する。</p>
7. 今後の課題	<p>・就労を希望しながらも未就労の女性も一定規模存在しているため、多様な働き方があることを知ってもらう必要がある。</p>

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。